

平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅及び世帯に関する基本集計

結果の概要【網走市】

目 次

- 1 総住宅数と総世帯数
 - 2 居住世帯の有無
 - 3 住宅の所有の関係
 - 4 住宅の規模
 - 5 借家の家賃・間代
 - 6 高齢者のいる世帯の状況
-

令和元年 11 月

網走市企画総務部情報政策課情報政策係

住宅及び世帯に関する基本集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅及び世帯に関する基本集計とは、住宅の建築の時期、所有の関係、居住室の広さ、家賃や家計を主に支える者の年齢、従業上の地位、世帯の年間収入など、住宅及び世帯に関する基本的な項目について、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）です。

集計した結果の一覧については、下記 URL の「統計表一覧」をご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるよう建築又は改造されたものをいいます。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていません。

専用住宅

居住の目的だけで建てられた住宅です。

店舗その他の併用住宅

店舗、作業場、事務所などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅です。

主世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」としました。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいいます。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」としました（主世帯は全て普通世帯）。

高齢者のいる世帯

65 歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分しました。

- ・ 高齢者単身世帯

- 65 歳以上の単身の主世帯

- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯

- 夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯

- ・ 高齢者のいるその他の世帯

- 高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯

- （高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 19,030 戸と 1.1%の増加、1 世帯当たりの住宅数は 1.14 戸

平成 30 年 10 月 1 日現在における網走市の総住宅数は 19,030 戸、総世帯数は 16,630 世帯となっており、平成 25 年と比べ、総住宅数は 200 戸（1.1%）増、総世帯数は増減なしとなりました。

総住宅数と総世帯数ともに平成 15 年をピークとして減少傾向でしたが、30 年には総住宅数がわずかに増加しました。

また、1 世帯当たりの住宅数については、平成 5 年以降緩やかな上昇傾向にあります。＜図 1、表 1＞

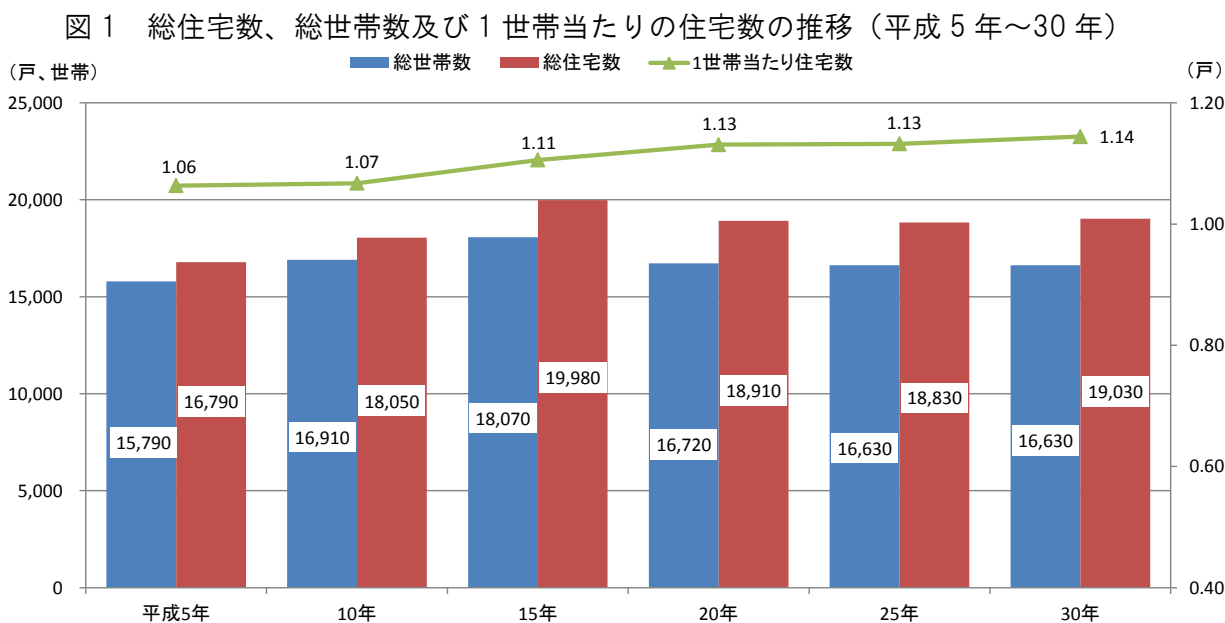


表 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数等の推移（平成 5 年～30 年）

	総住宅数 (戸) 1)	総世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で 人が居住する 建物数(戸)
実数						
平成 5年	16,790	15,790	43,240	1.06	2.74	100
10年	18,050	16,910	43,290	1.07	2.56	90
15年	19,980	18,070	42,400	1.11	2.35	60
20年	18,910	16,720	38,750	1.13	2.32	50
25年	18,830	16,630	36,790	1.13	2.21	60
30年	19,030	16,630	34,490	1.14	2.07	30
増減数						
平成 5～ 10年	1,260	1,120	50	0.00	△ 0.18	△ 10
10～ 15年	1,930	1,160	△ 890	0.04	△ 0.21	△ 30
15～ 20年	△ 1,070	△ 1,350	△ 3,650	0.03	△ 0.03	△ 10
20～ 25年	△ 80	△ 90	△ 1,960	0.00	△ 0.11	10
25～ 30年	200	0	△ 2,300	0.01	△ 0.14	△ 30
増減率						
平成 5～ 10年	7.5%	7.1%	0.1%	—	—	△10.0%
10～ 15年	10.7%	6.9%	△2.1%	—	—	△33.3%
15～ 20年	△5.4%	△7.5%	△8.6%	—	—	△16.7%
20～ 25年	△0.4%	△0.5%	△5.1%	—	—	20.0%
25～ 30年	1.1%	0.0%	△6.3%	—	—	△50.0%

1) 「居住世帯無し」の住宅を含む

2 居住世帯の有無

空き家は 2,500 戸と 9.2%の増加、空き家率も 13.1%と過去最高

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は 16,480 戸（総住宅数に占める割合 86.6%）、居住世帯のない住宅は 2,550 戸（同 13.4%）となりました。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は 2,500 戸と平成 25 年と比べ 210 戸（9.2%）の増となりました。また、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 13.1%と、平成 25 年度から 0.9 ポイント上昇し、過去最高となりました。＜図 2、表 2＞

図 2 空き家数及び空き家率の推移（平成 5 年～30 年）

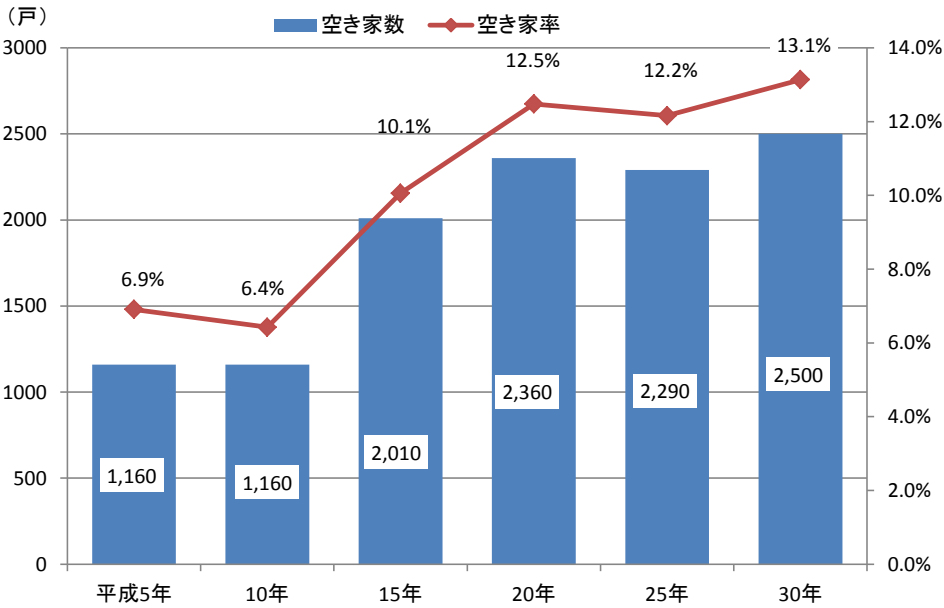


表 2 居住世帯の有無別住宅数の推移（平成 5 年～30 年）

	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居 世帯あり	総数	一時 現在者 のみ	空き家						
						総数	二次的 住宅	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	その他 の住宅		
実数(戸)												
平成 5 年	16,790	15,610	50	1,170	10	1,160	—	—	—	—	10	
10 年	18,050	16,770	40	1,270	30	1,160	—	—	—	—	80	
15 年	19,980	17,960	50	2,020	0	2,010	20	1,300	20	670	10	
20 年	18,910	16,540	130	2,370	0	2,360	30	1,260	40	1,030	10	
25 年	18,830	16,430	140	2,400	80	2,290	30	1,190	50	1,020	20	
30 年	19,030	16,480	100	2,550	40	2,500	50	1,480	60	910	10	
割合												
平成 5 年	100.0%	93.0%	0.3%	7.0%	0.1%	6.9%	—	—	—	—	0.1%	
10 年	100.0%	92.9%	0.2%	7.0%	0.2%	6.4%	—	—	—	—	0.4%	
15 年	100.0%	89.9%	0.3%	10.1%	0.0%	10.1%	0.1%	6.5%	0.1%	3.4%	0.1%	
20 年	100.0%	87.5%	0.7%	12.5%	0.0%	12.5%	0.2%	6.7%	0.2%	5.4%	0.1%	
25 年	100.0%	87.3%	0.7%	12.7%	0.4%	12.2%	0.2%	6.3%	0.3%	5.4%	0.1%	
30 年	100.0%	86.6%	0.5%	13.4%	0.2%	13.1%	0.3%	7.8%	0.3%	4.8%	0.1%	
増減数(戸)												
平成 5～ 10 年	1,260	1,160	△ 10	100	20	0	—	—	—	—	70	
10～ 15 年	1,930	1,190	10	750	△ 30	850	—	—	—	—	△ 70	
15～ 20 年	△ 1,070	△ 1,420	80	350	0	350	10	△ 40	20	360	0	
20～ 25 年	△ 80	△ 110	10	30	80	△ 70	0	△ 70	10	△ 10	10	
25～ 30 年	200	50	△ 40	150	△ 40	210	20	290	10	△ 110	△ 10	
増減率												
平成 5～ 10 年	7.5%	7.4%	△20.0%	8.5%	200.0%	0.0%	—	—	—	—	700.0%	
10～ 15 年	10.7%	7.1%	25.0%	59.1%	△100.0%	73.3%	—	—	—	—	△87.5%	
15～ 20 年	△5.4%	△7.9%	160.0%	17.3%	—	17.4%	50.0%	△3.1%	100.0%	53.7%	0.0%	
20～ 25 年	△0.4%	△0.7%	7.7%	1.3%	—	△3.0%	0.0%	△5.6%	25.0%	△1.0%	100.0%	
25～ 30 年	1.1%	0.3%	△28.6%	6.3%	△50.0%	9.2%	66.7%	24.4%	20.0%	△10.8%	△50.0%	

3 住宅の所有の関係

持ち家は 8,540 戸、持ち家住宅率は 51.8%

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を所有の関係別にみると、持ち家が 8,540 戸で、住宅総数に占める割合（以下「持ち家住宅率」という。）は 51.8%となっており、平成 25 年と比べ 0.2 ポイント上昇しました。持ち家住宅率の推移をみると、平成 15 年から 20 年にかけて 1.9 ポイント上昇した後、約 52%程度で推移しています。＜図 3、表 3＞

図 3 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移（平成 5 年～30 年）

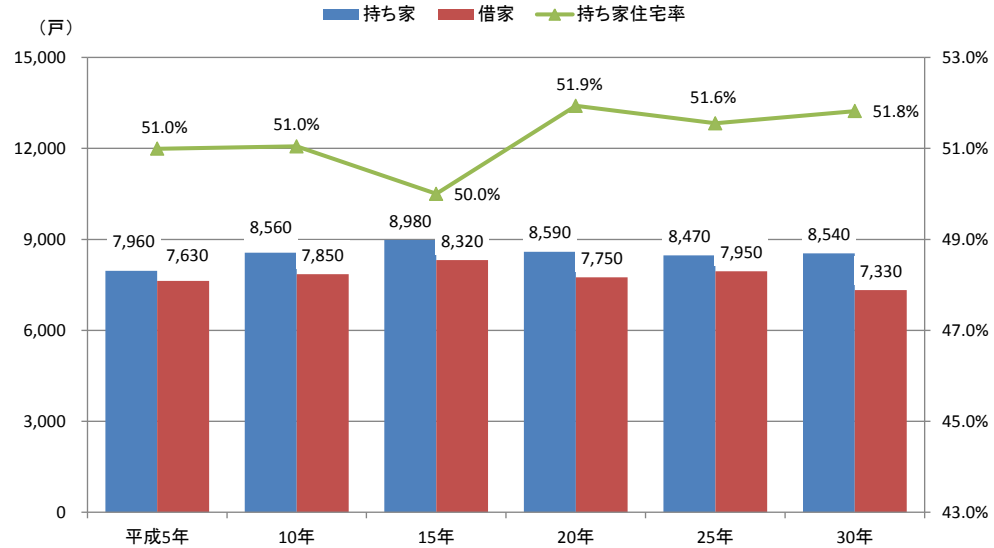


表 3 住宅の所有の関係別住宅数の推移（平成 5 年～30 年）

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借家 2)	民営借家	給与住宅
実数(戸)							
平成 5年	15,610	7,960	7,630	1,530	130	3,930	2,030
10年	16,770	8,560	7,850	1,720	120	3,930	2,070
15年	17,960	8,980	8,320	2,010	140	4,670	1,500
20年	16,540	8,590	7,750	1,570	－	4,930	1,240
25年	16,430	8,470	7,950	1,710	－	4,880	1,370
30年	16,480	8,540	7,330	1,930	－	4,500	910
割合							
平成 5年	100.0%	51.0%	48.9%	9.8%	0.8%	25.2%	13.0%
10年	100.0%	51.0%	46.8%	10.3%	0.7%	23.4%	12.3%
15年	100.0%	50.0%	46.3%	11.2%	0.8%	26.0%	8.4%
20年	100.0%	51.9%	46.9%	9.5%	－	29.8%	7.5%
25年	100.0%	51.6%	48.4%	10.4%	－	29.7%	8.3%
30年	100.0%	51.8%	44.5%	11.7%	－	27.3%	5.5%
増減数(戸)							
平成 5～ 10年	1,160	600	220	190	△ 10	0	40
10～ 15年	1,190	420	470	290	20	740	△ 570
15～ 20年	△ 1,420	△ 390	△ 570	△ 440	－	260	△ 260
20～ 25年	△ 110	△ 120	200	140	－	△ 50	130
25～ 30年	50	70	△ 620	220	－	△ 380	△ 460
増減率							
平成 5～ 10年	7.4%	7.5%	2.9%	12.4%	△7.7%	0.0%	2.0%
10～ 15年	7.1%	4.9%	6.0%	16.9%	16.7%	18.8%	△27.5%
15～ 20年	△7.9%	△4.3%	△6.9%	△21.9%	－	5.6%	△17.3%
20～ 25年	△0.7%	△1.4%	2.6%	8.9%	－	△1.0%	10.5%
25～ 30年	0.3%	0.8%	△7.8%	12.9%	－	△7.8%	△33.6%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

4 住宅の規模

持ち家における居住室の畳数は減少し、借家は増加

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は4.22室、居住室の畳数は32.40畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所等を含めた住宅の床面積の合計）は90.81㎡となりました。

1住宅当たり居住室の畳数について、平成5年以降の推移をみると、持ち家は15年、借家は20年をピークとして減少傾向にあります。＜表4、図4＞

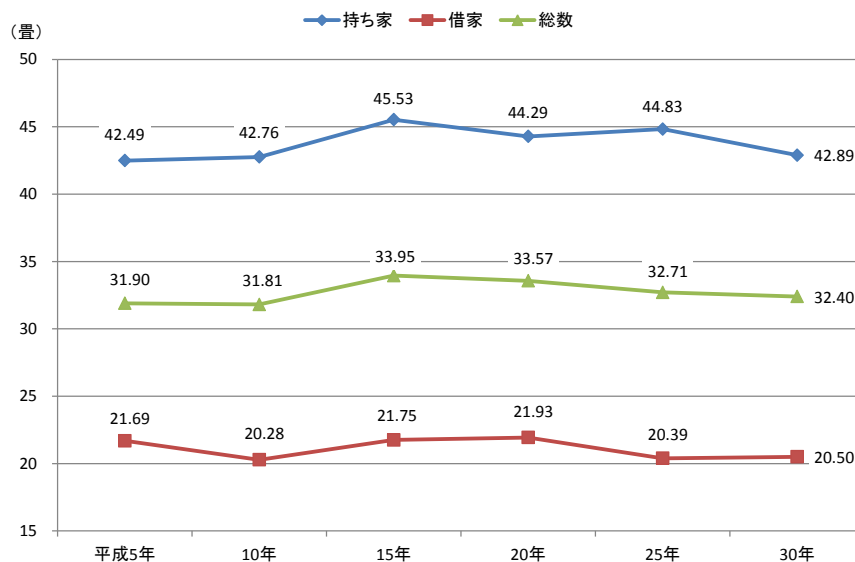
表4 専用住宅の所有の関係別規模の推移（平成5年～30年）

	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 2)	民営借家	給与住宅
1住宅当たり居住室数(室)							
平成 5年	4.50	5.71	3.34	—	—	—	—
10年	4.41	5.72	3.02	—	—	—	—
15年	4.44	5.80	3.01	3.22	4.00	2.65	3.75
20年	4.37	5.57	3.06	3.32	—	2.79	3.79
25年	4.21	5.57	2.83	3.37	—	2.45	3.54
30年	4.22	5.44	2.84	3.20	—	2.56	3.44
1住宅当たり居住室の畳数(畳)							
平成 5年	31.90	42.49	21.69	—	—	—	—
10年	31.81	42.76	20.28	—	—	—	—
15年	33.95	45.53	21.75	22.12	25.00	19.99	26.35
20年	33.57	44.29	21.93	22.72	—	20.76	25.62
25年	32.71	44.83	20.39	23.23	—	18.05	25.25
30年	32.40	42.89	20.50	21.60	—	19.21	24.47
1住宅当たり延べ面積(㎡)							
平成 5年	84.07	114.09	55.12	—	—	—	—
10年	85.20	119.74	48.84	—	—	—	—
15年	90.36	125.56	53.27	54.64	56.00	49.47	62.81
20年	89.61	122.71	53.67	58.91	—	49.22	64.82
25年	88.62	125.64	51.01	59.62	—	44.62	63.16
30年	90.81	125.39	51.61	55.40	—	48.72	57.71

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

図4 専用住宅の所有の関係別居住室の畳数の推移（平成5年～30年）



5 借家の家賃・間代

1 か月当たり家賃・間代は、店舗その他の併用住宅で 40.1%増加

借家の 1 か月当たり家賃・間代は 33,324 円となっており、平成 25 年と比べ 924 円（2.9%）の増となりました。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が 33,277 円、「店舗その他の併用住宅」が 38,875 円となっており、25 年と比べ「専用住宅」は 2.6%増、「店舗その他の併用住宅」は 40.1%の増となりました。＜表 5-1＞

表 5-1 住宅の種類別 1 か月当たり家賃・間代の推移（平成 20 年～30 年）

住宅の種類	平成20年	25年	30年
実数(円)			
借家総数	33,438	32,400	33,324
専用住宅	33,455	32,435	33,277
店舗その他の併用住宅	31,820	27,741	38,875
増減数(円)			
借家総数	-	△ 1,038	924
専用住宅	-	△ 1,020	842
店舗その他の併用住宅	-	△ 4,079	11,134
増減率			
借家総数	-	△3.1%	2.9%
専用住宅	-	△3.0%	2.6%
店舗その他の併用住宅	-	△12.8%	40.1%

専用住宅の 1 畳当たり家賃は、5.4%増加

専用住宅における 1 畳当たり家賃・間代は 1,686 円となっており、平成 25 年と比べ 5.4%増となりました。これを住宅の所有の関係別にみると、「民営借家」が 2,307 円と最も高く、次いで「公営の借家」が 987 円、「給与住宅」が 771 円となりました。＜表 5-2＞

表 5-1 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別 1 畳当たり家賃・間代の推移（平成 15 年～30 年）

	借家						
	総数	住宅の所有の関係				構造	
		公営の借家	都市再生 機構・公社の借 家 ²⁾	民営借家	給与住宅	木造	非木造
実数(円)							
平成 15年	1,480	971	1,478	2,142	573	1,438	1,521
20年	1,533	841	—	2,064	616	1,509	1,562
25年	1,599	877	—	2,393	587	1,967	1,222
30年	1,686	987	—	2,307	771	1,702	1,679
増減率							
平成 15年～ 20年	3.6%	△13.4%	—	△3.6%	7.5%	4.9%	2.7%
20年～ 25年	4.3%	4.3%	—	15.9%	△4.7%	30.4%	△21.8%
25年～ 30年	5.4%	12.5%	—	△3.6%	31.3%	△13.5%	37.4%

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

6 高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯は6,330世帯となり、平成5年から5割以上増加

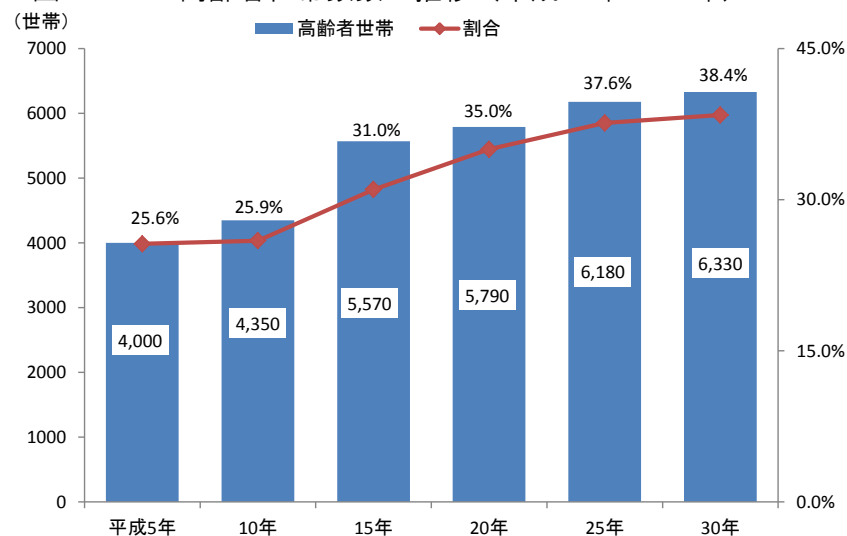
65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる世帯は、6,330世帯となり、平成25年と比べ150世帯（2.4％）の増加となりました。

また、高齢単身主世帯は1,990世帯となり、25年と比べ360世帯（22.1％）の増加となりました。＜表6-1、図6-1＞

表6-1 高齢者世帯数の推移（平成5年～30年）

	総数	うち高齢者(65歳以上)のいる世帯					
		総数	高齢単身 主世帯	高齢者のいる夫婦のみの主世帯			高齢者のいる その他の 主世帯
				総数	いずれか一方 が65歳以上の 夫婦世帯	夫婦とも 65歳以上の 夫婦世帯	
実数(世帯)							
平成 5年	15,610	4,000	710	1,170	350	820	2,120
10年	16,770	4,350	840	1,380	400	980	2,130
15年	17,960	5,570	1,400	1,610	400	1,210	2,560
20年	16,540	5,790	1,700	1,810	470	1,350	2,280
25年	16,430	6,180	1,630	2,080	400	1,680	2,470
30年	16,480	6,330	1,990	2,080	340	1,740	2,260
割合							
平成 5年	100.0%	25.6%	4.5%	7.5%	2.2%	5.3%	13.6%
10年	100.0%	25.9%	5.0%	8.2%	2.4%	5.8%	12.7%
15年	100.0%	31.0%	7.8%	9.0%	2.2%	6.7%	14.3%
20年	100.0%	35.0%	10.3%	10.9%	2.8%	8.2%	13.8%
25年	100.0%	37.6%	9.9%	12.7%	2.4%	10.2%	15.0%
30年	100.0%	38.4%	12.1%	12.6%	2.1%	10.6%	13.7%
増減数(世帯)							
平成 5～10年	1,160	350	130	210	50	160	10
10～15年	1,190	1,220	560	230	0	230	430
15～20年	△ 1,420	220	300	200	70	140	△ 280
20～25年	△ 110	390	△ 70	270	△ 70	330	190
25～30年	50	150	360	0	△ 60	60	△ 210
増減率							
平成 5～10年	7.4%	8.7%	18.3%	17.9%	14.3%	19.5%	0.5%
10～15年	7.1%	28.0%	66.7%	16.7%	0.0%	23.5%	20.2%
15～20年	△7.9%	3.9%	21.4%	12.4%	17.5%	11.6%	△10.9%
20～25年	△0.7%	6.7%	△4.1%	14.9%	△14.9%	24.4%	8.3%
25～30年	0.3%	2.4%	22.1%	0.0%	△15.0%	3.6%	△8.5%

図6-1 高齢者世帯数数の推移（平成5年～30年）



高齢単身主世帯のうち、「共同住宅・その他」の「借家」は30.2%

高齢者のいる世帯について、住宅の所有の関係、建て方別にみると「一戸建・長屋建」の「持ち家」が1,920世帯(77.6%)と最も多く、次いで「共同住宅・その他」の「借家」が960世帯(15.2%)となりました。

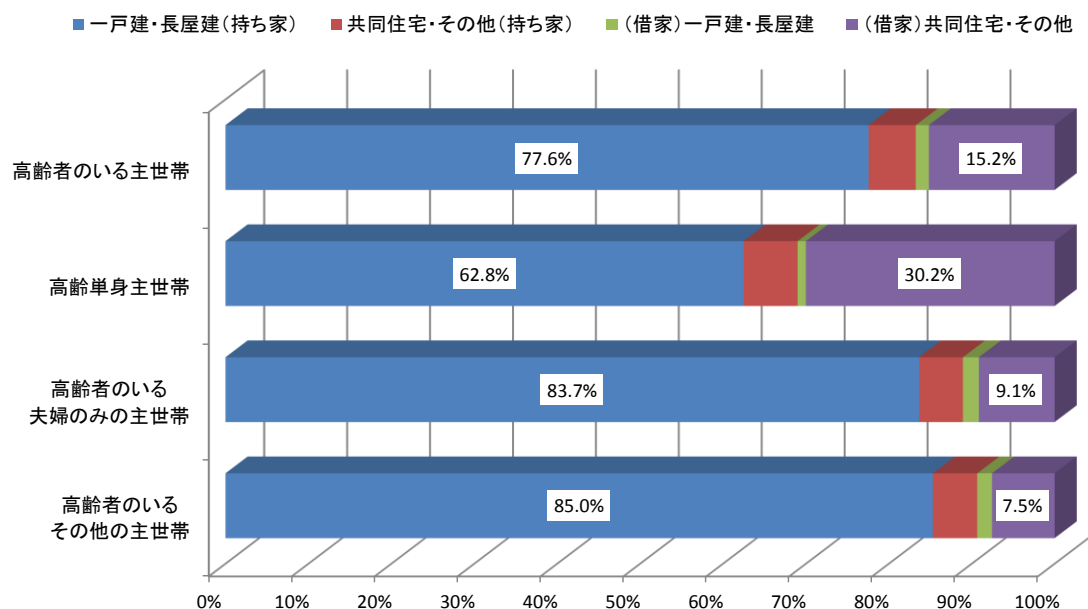
また、「高齢単身主世帯」についてみると、「一戸建・長屋建」の「持ち家」は1,250世帯(62.8%)、「共同住宅・その他」の「借家」は600世帯(30.2%)となりました。＜表6-2、図6-2＞

表6-2 世帯の型、住宅の所有の関係、建て方別高齢者のいる主世帯数（平成30年）

	総数 1)	一戸建・長屋建			共同住宅・その他		
		総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
実数(世帯)							
高齢者のいる主世帯数	6,330	5,270	4,910	360	1,060	100	960
高齢単身主世帯	1,990	1,380	1,250	130	620	20	600
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	2,080	1,850	1,740	110	230	40	190
高齢者のいるその他の世帯	2,260	2,040	1,920	120	210	40	170
割合							
高齢者のいる主世帯数	100.0%	83.3%	77.6%	5.7%	16.7%	1.6%	15.2%
高齢単身主世帯	100.0%	69.3%	62.8%	6.5%	31.2%	1.0%	30.2%
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0%	88.9%	83.7%	5.3%	11.1%	1.9%	9.1%
高齢者のいるその他の世帯	100.0%	90.3%	85.0%	5.3%	9.3%	1.8%	7.5%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

図6-2 世帯の型、住宅の所有の関係、建て方別高齢者のいる主世帯数割合（平成30年）



利用上の注意

- 1 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の数値は必ずしも一致しません。
- 2 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は誤差を含んでいます。
- 3 統計表中に使用している記号等は、次のとおりです。
 - 「－」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、又は数値を得られないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値